

不惑をとうの昔に過ぎて

東京工業大学名誉教授

川副 博司

(Serial. No. 13~20 編集長)

私は、今年72歳になる。日本の近未来が今ほど灰色に見える時はなかった。金持ちを恥じる文化を引きずる身からは、全地球を自由市場として事業展開に狂奔する諸国家とどう付き合えばよいかわからないのである。自由市場は、強者がすべてを合法的に収奪できる場であり、弱者はそれを補完する「近代的奴隷」の役割となる場である。現代は、15世紀以来続いてきた、ヨーロッパ・アメリカを主体とする収奪側とその他の被収奪地域の国力の差が小さくなり、一大収奪戦争に突入しつつある様を呈している

大航海時代を端緒として、ヨーロッパは大膨張した。東回りではアフリカ、中東、インド、東南アジアを、西回りでは北米、南米を占領し植民地化した。そこで生まれる富を収奪し、それを原資として高度な社会生活の基盤を築いた。そこに生きた遊民は、現代でも貴重な数々の概念、基本的人権、民主主義など、また多くの芸術、文化、科学、技術上の作品を生み出した。残念なことに高度な産業力・武力は、この収奪構造を20世紀まで持続させることに貢献した。

500年の時を経て、今この収奪・被収奪構造が激変しつつある。端緒は日本の反逆であろう。当初収奪国家入りを目論んだ第二次大戦では、これは完膚なきまでに叩き潰された。日本には、平和産業の振興によって糧を得る他の選択肢がなくなった。その結果、極貧生活からの脱出の強い希求と日本人特有の勤勉さ、几帳面さ、丁寧さ、気配りなどが結実した高度な産業製品やシステムが生み出され、世界市場を支配するに至った。即ちこれまでの収奪国が、経済的植民地化されたのである。我々は、これを無邪気にJapan as No.1と喜んだ。韓国、台湾、中国、インドなどがこれに続き、今、世界の一大生産地に変化しつつある。

欧米にとっては、これは死活問題である。高度な社会生活は、(経済)植民地からの収奪を基盤として成立していたからである。現在これらの国々の財政が破綻しつつあるのは蓋し当然である。これが最も早く現実化したイギリスでは、マネー産業の創出によってこの危機を回避した。ついでこの技術はアメリカに移り、高度に戦略的に実施された。政治的圧力を駆使し各国に金融市場を自由化させ、サブプライムローンを組み込んだ証券を売

りまくった。見事な新収奪構造だ。しかし今、マネー産業においても、新興勢力の勃興が著しい。オイルマネー、中国のナショナルファンドなどである。マネー産業は本質的にゼロサムゲームである。従って人類に新たな価値をもたらすことは無い。本質的な禁じ手である。これが長続きすることはあり得ない。

我々は、現在の生活を維持するために混乱の中に飛び込み収奪戦争に参画するのか、それとも鎖国時代の生活水準に戻ることを甘受して独自の道を行くのか、地球の行く末を案じつつ、今その選択を迫られている。